

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	業務系情報システム運用事業			事業コード	0062
所属コード	012100	課等名	総務部 情報企画室	係名	
課長名	佐藤 明彦	担当者名	西村 友樹	内線番号	2666
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	電子市役所の構築	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 1 目 住民記録システム運用等事務 (011-01) 一般会計 2 款 1 項 1 目 業務系システム支援事業 (012-03)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 60 年度
根拠法令等	住民基本台帳法等			

(2) 事務事業の概要

住民記録オンラインシステム、住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証システムの安定的な運用を図るとともに、サーバ等によるデータ蓄積の効率化やデータの高速処理を最大限に活用して、各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

住民基本台帳の電子化により、その情報を利用した業務系電算処理システムを構築することが可能となったことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

運用する業務系システムが保有する情報を保護するため、システムの構成要素に高い信頼性と安全性が求められている。

また、住民基本台帳ネットワークシステムによる住民基本台帳カードの多目的利用及び公的個人認証サービスを利用して市民や市内企業の求めに応じた申請・届出の行政手続きのオンライン化を拡大していく等の利便性や拡張性も求められている。

市民からは、繁忙期の窓口業務における混雑の緩和、個人情報保護の適正な実施に関する意見が寄せられている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

住民記録オンライン等個人情報を処理するシステム，同システムを構成する機器

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 個人情報を利用したシステム数	個	20	20	20	17	20
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

住民記録オンラインシステム，住民基本台帳ネットワークシステム等の運用を行うとともに，各課等が業務で利用するデータの安定供給を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A システムの稼働日数	日	270	272	270	350	365
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

住民票などの各種証明の発行、市民からの申請・届出に係る業務及び各課業務システムを安定稼働し，信頼性を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A システムや機器の不具合の回数	□上げる ■下げる □維持	回	14	5	10	9	5
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0

	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	221,793	226,643	215,251	215,222
	⑤その他（ ）	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	221,793	226,643	215,251	215,222
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,316	2,292	2,000	2,256
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	9,264	9,168	8,000	9,024
計	トータルコスト A+B	千円	231,057	235,811	223,251	224,246
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

システムの安定稼働により、遅延なく業務が遂行でき、円滑な行政サービスを提供できる。

② 市の関与の妥当性

住民基本台帳法や地方税法に基づく処理は法定事務である。これらの受付処理や各種証明書等の発行等の事務の電算化は、膨大な手作業を軽減することにより業務の効率化を図るものである。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

各課等の受付事務や照会作業及び証明等発行事務が非効率的となり、行政サービスが低下する。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

基幹業務として使用されるシステムであり、極めて高い信頼性や耐障害性、障害発生時の被害最小化が必要であるため、サポート体制などを強化することにより、一層の向上が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 受益機会の適正化余地

各課等が使用しているシステムの支援であることから、受益機会は均一である。

② 費用負担の適正化余地

各課等が使用しているシステムの支援であることから、費用負担を求めることはできない。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地（成果を下げずに事業費を節減できる余地）

昨年度、住基法の改正に伴ってオープンシステムを導入した。従来運用していた大型汎用コンピュータを改修し法改正に対応した場合と比較して、およそ4億5千万円の事業費削減につながった。今後の法改正に際しても、大型汎用コンピュータでの対応に比べて事業費を安価に抑えることができると見込まれる。

- ② 人件費の削減余地（成果を下げずに人件費（延べ業務時間数）を削減する余地）
障害が減少すれば、障害発生時の対応が減少することから、その所用時間を削減できる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

常に安定稼働することに加え、事業費削減や業務改善につながるよう最新技術を検討しながら最適なシステムへの見直しを行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

システム構築及び更新時における職員のマネジメント能力を向上させる必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

① 全体総括

住民記録オンラインシステム及び住民記録を活用した業務系システムの運用により、窓口における住民サービスの向上と各課業務の支援を行ってきている。住民記録関連のシステムは、市の業務の根幹となるシステムであることから、システムダウン等が発生することのないよう安定稼働に留意しているところである。

② 今後の改革改善の内容

法改正に伴い、オープンシステムを導入したことにより、経費の削減につながった。今後においても、オープンシステムの特性を活かし、法改正等に効率的に対応するとともに、事務改善につながるよう支援を行う。